２０２１年度

# 事　業　報　告　書

自　2021 年 4 月 1 日

至　2022 年 3 月 31 日

一般財団法人　日 本 科 学 技 術 連 盟

# 目　　次

1. 事業環境ならびに重点実施概要……1
2. 教育／セミナーならびに研究会、大会、シンポジウムに関する事業……1
3. TQM に関する動向……7
4. QC サークル活動（小集団改善活動）に関する動向……9
5. 信頼性に関する動向……12
6. SQiP（Software Quality Profession）に関する動向……12
7. デミング賞・日本品質奨励賞 ……13
8. ISO マネジメントシステムに関する審査・登録事業 ……14
9. 各種マネジメントシステムに関する研修事業 …… 16
10. 国際関係事業……17
11. 資格認定制度……19
12. 企業の品質経営度調査…… 20
13. 広報・出版……20
14. その他普及・支援事業……23
15. 事務局の活動……24
16. 庶務事項……24
17. 主要事業の計画と参加者実績……28
18. 一般財団法人 日本科学技術連盟 組織図……29

# 2021 年度事業報告

## １．事業環境ならびに重点実施概要

2021 年度は長引く新型コロナウイルス感染が世界中に広まるなか、各地域では複数回の感染の波を繰り返し、新しい変異株の発症など、なかなか収束の兆しが見えにくい生活環境にありました。一方、地球温暖化による異常気象が各地で発生し地球環境を脅かしました。このような生活環境変化とともに、経済環境の変化・変革が激しい産業界においては、この状況を真摯に受け止め、変化をチャンスに変えるべく各企業・組織は前向きに意識変革を遂げようとしています。積極的な構造改革やビジネスモデルの変化を継続的に成し遂げ続けなければ競争に勝ち抜けない、変化とスピードが必要な現況です。

このような環境において、当財団におきましては 2021 年度予算は、経常収益 24 億 180 万円、経常損益マイナス 2 億 8,850 万円、最終損益マイナス 3 億 4,850 万円の赤字予算を掲げました。

外部環境の変化に対応し、各種事業のオンライン化を進め、ISO 審査登録事業、社内セミナー（講師派遣型セミナー）は計画を上回る実績でしたが、セミナー事業は計画を下回りました。2021 年度の最終損益は、経常収益 23 億 8,770 万円、経常損益マイナス 6,990 万円、最終損益は税引き後マイナス 1 億 5,240 万円の赤字でありました。

本年度当財団の創立 75 周年を記念し、2022 年 3 月に記念講演会をライブ配信にて実施し、1,800 名を超える多くの皆さまにご参加・視聴いただきました。今後もお客様ニーズをしっかり捉え、環境変化に対応し、品質経営の普及・推進のための人材育成を図り、変化に対応できる組織づくりに貢献すべく努力してまいります。

何卒、なお一層の会員各位をはじめ、関係各位のご支援とご協力をお願い申し上げます。

［事業の総括］

本年度は、主に次の事業に関して力点を置いて活動いたしました。

（　）は主な参照ページ

（１）これからの「品質経営」のあり方を提言していきます
“顧客価値を創造”“組織能力の獲得・強化”の両輪を回し、企業存在価値を最大化（p.7～9、12～14、20）

（２）品質を支えるすべての人材の育成を強力に支援します（p.1～6、16～19）

（３）コロナ禍においても様々な業種・職種の人材育成、現場力強化に活かす QC サークル活動（小集団改善活動）の普及・啓発活動に取り組みます（p.9～11）

（４）様々なリスクに対応し、認証機関を超えたエクセレントサービスを提供します（p.14～16）

## ２．教育／セミナーならびに研究会、大会、シンポジウムに関する事業

教育／セミナーは、135 コース 251 クラスを開催し、年間の参加人数は 5,989 名に

とどまりました（達成率 70%）。医薬・医療の事業は達成率 101%と計画を上回りましたが、その他の品質管理、QC サークル、信頼性・安全性、ソフトウェア品質などのカテゴリーの事業は計画を下回りました。一方、社内セミナーは、新型コロナウイルスの影響はありましたが、当初の計画を上回る結果となりました（達成率 130%）。今後もお客様への価値提供と満足を得るための事業を展開してまいります。

### 2.1　セミナー関係

TQM ならびに QC サークル関連セミナー等、各種定例セミナーの内容について、ブラッシュアップし実施いたしました。実施状況は次の通りです。

（　　）は 2020 年度

| セミナー | コース | クラス | 参加人数 |
|---|---|---|---|
| 品質管理、QC サークル、ソフトウェア品質、信頼性・安全性、マネジメントシステム、通信教育 等 | 135 コース<br>（123 コース） | 251 クラス<br>（206 クラス） | 5,989 名<br>（4,786 名） |
| うち<br>マネジメントシステム関係 | 20 コース<br>（20 コース） | 39 クラス<br>（41 クラス） | 294 名<br>（281 名） |

セミナーのカテゴリー別の実績は、次の通りです。

| カテゴリー | 定員<br>（人） | 実績<br>（人） | 達成率 |
|---|---|---|---|
| 品質管理全般 | 656 | 504 | 77% |
| 品質管理手法 | 1,484 | 847 | 57% |
| 経営戦略・商品企画他 | 103 | 12 | 12% |
| QC サークル | 418 | 255 | 61% |
| 現場力向上 | 214 | 52 | 24% |
| ソフトウェア品質 | 407 | 264 | 65% |
| 信頼性・安全性 | 590 | 515 | 87% |
| 未然防止・再発防止 | 1,001 | 956 | 96% |
| 多変量解析法 | 82 | 46 | 56% |
| 実験計画法 | 412 | 200 | 49% |
| IE・VE・コストダウン | 95 | 70 | 74% |
| 官能評価 | 25 | 22 | 88% |
| 医薬・医療 | 396 | 400 | 101% |
| マネジメントシステム | 749 | 294 | 39% |
| 通信教育・e ラーニング | 1,900 | 1,552 | 82% |
| 総計 | 8,532 | 5,989 | 70% |

### 2.2　通信教育・品質管理基礎講座

通信教育・品質管理基礎講座は 7 月と 1 月開講の計 2 回開催し、年間で前年度から 144 名減少しました。新型コロナウイルス禍において、各企業・組織の受講体制が整わず、受講人数を絞る企業・組織も見受けられました。QC サークル本部や支部・地区行事がコロナ禍で中止・延期、オンライン開催等により本講座を案内する機会が減少するなか、可能な範囲で案内し、集客に努めました。新規企業・組織からの申込みは前年度に引続き増加しましたが、常連企業・組織からの受講数の減少をカバーすることができませんでした。

今後も引き続き、QC 手法の知識習得に終わらず、実務で活用できるように構成された講座であるという強みを強調し、QC サークル活動を実施している企業・組織を中心に広報活動を行ってまいります。

（　　）は 2020 年度

| 回・開催月 | 参加者数 |
|---|---|
| 第 1 回・7 月 | 746 名　（842 名） |
| 第 2 回・1 月 | 558 名　（606 名） |
| 合計 | 1,304 名（1,448 名） |

### 2.3　各種 e ラーニング、アーカイブ教育の推進

インターネット環境を活用して教育を行う e ラーニングは、「QC の基本と活用」、「ソフトウェア品質技術者 初級セミナー」、「初めて学ぶ臨床試験のための生物統計学入門」、「食品安全ドリル」、「QC 検定 3 級レベル対応受検対策講座（実践編・手法編）」の 6 講座を提供しました。前述の通信教育との差別化を意識しながら、今後も幅広く多くの方が学べる環境を整えてまいります。

また、「クオリティフォーラム 2021（品質経営総合大会）」において、当日の講演を収録し、後日動画で視聴いただく「アーカイブ」は 34 件の講演動画をアップいたしました。

### 2.4　オンラインセミナー

#### (1) オンラインセミナーの開催

対面での定例セミナーへの参加が困難な環境において、お客様への価値提供と満足を得るため事業のオンライン化を計画し、全 135 コース 251 クラスのうち、175 クラス（70%）をオンラインで開催いたしました。

#### (2) オンライン講演シリーズ「J-Channel」の開催

ニューノーマル時代対応の新価値を提供する新企画としてオンライン講演シリーズ「J-Channel」を 2021 年 10 月に創設しました。当財団の産・学一流の講師による質の高い講演や様々な分野の講演を、「J-Channel オンデマンド」として提供（有料）しています。

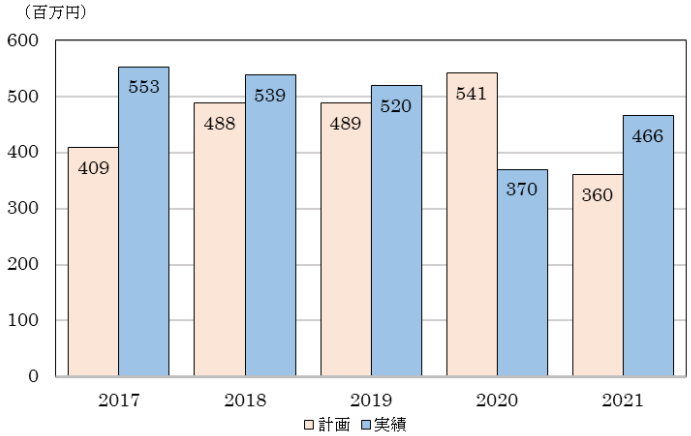
### 2.5　社内セミナー（講師派遣型セミナー）

社内セミナーは、賛助会員会社をはじめ、国内外の企業や団体の課題やニーズに対して、当財団が提供している定例セミナーのコンテンツ（品質管理、QC サークル、ソウトウェア品質、信頼性、ISO 等）を中心に、基本から応用まで、考え方や手法等の内容を選択・組み合わせて企画し、講師を派遣して実施する事業です。

1) 社内セミナーの計画と実績について、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により中止・延期するセミナーもありましたが、本年度の収入実績は、当初の計画に対して、大幅に上回る結果となりました（対計画比：約 130%）。
特に、前年度と比べると、対面での実施が中止となりましたセミナーについて、オンラインツールを活用して実施する企業・組織が増加しました。これは、人材育成の継続を中断しないためにも、企業側でのオンライン開催へのハードルが低くなり、実施

回数が増えたことが大きな要因の一つとなっています。

※2018 年度までは税込、2019 年度以降は税抜




社内セミナー（収入）計画と実績（過去 5 年間の推移）

2) 実施内容は、基本的に前年度と大きな変化はなく、当財団のコア事業である品質経営（TQM）、統計的品質管理（SQC）、問題解決手法を中心に引き合いがありました。また、失敗学・創造学、Quick DR、未然防止・ヒューマンエラー防止関係の教育へのニーズは相変わらず続いており、企業・組織において必要な教育となっております。

部門別の社内セミナー実施状況　（単位：千円）※表記は税抜

| 担当部門 | | 2019 年度 | 2020 年度 | 2021 年度 |
|---|---|---|---|---|
| 品質経営研修センター 営業・企画グループ | 収入実績 | 435,000 | 291,764 | 409,905 |
| | 件数 | 285 件 | 175 件 | 190 件 |
| 大阪事務所 | 収入実績 | 39,000 | 33,564 | 21,688 |
| | 件数 | 45 件 | 33 件 | 29 件 |
| マネジメントシステム研修センター 研修業務課 | 収入実績 | 46,000 | 46,222 | 36,893 |
| | 件数 | 42 件 | 27 件 | 53 件 |

3) 社内セミナーで実施した内容は、主に品質管理の分野が中心であり、企業ニーズの傾向としては、昨今の製造業での品質検査不正やデータ改ざんへの対応、統計的手法の活用となっており、社内のコミュニケーションの活性化、データ活用人材の育成を狙いとした教育が増えつつあります。また、2021 年度の社内セミナー実施会社の利用状況は、継続と新規の割合は継続 7 割、新規 3 割です。

社内セミナーのメリットは、企業・組織のニーズ（日程・場所・内容）に合わせて、まとまった人数を教育に参加させることができ、社内で共通的な知識・情報・言語を通じて組織活動に繋げられるというところにあります。特に、新型コロナウイルスの感染拡大に伴いオンライン教育のニーズがますます増加しております。

引き続き、企業の品質・改善活動の向上ならびに活性化に不可欠な人材の育成に役立つプログラムをタイムリーに企画・提供するとともに、セミナーの開催方法（集合・オンライン、オンデマンド）にも工夫を加え、収益向上に積極的に取り組んでまいります。

### 2.6　研究会

次の 3 つの研究会を実施いたしました。ハード、ソフトの垣根を超えた品質、信頼性、ヒューマンエラーに対する関心が高まるなか、ソフトウェア品質、信頼性、失敗学に関する研究会を展開いたしました。

1)　ソフトウェア品質管理研究会（第 37 年度）
2)　実践！信頼性・品質技術研究会（第 11 年度）
3)　失敗学研究会（第 2 年度）

### 2.7　研究開発・調査

品質経営の推進において、直面する様々な問題や課題への対応とこれからの新しい手法の開発や活用方法等を研究・調査するために、研究開発・調査活動を実施いたしました。

（敬称略）

| 名　称 | 部会長／人数／回数 | 主な活動内容 |
|---|---|---|
| 1) 企業の品質経営度調査企画委員会 | 鈴木和幸<br>（電気通信大学<br>名誉教授）<br>11 名／年 10 回 | 「企業の品質経営度」調査の調査内容の企画ならびに調査票の作成を産学の委員によって議論、検討する。2022 年度の第 11 回調査に向けた調査票を検討した。 |
| 2) SQuBOK（ソフトウェア品質知識体系）研究委員会 | 野中 誠<br>（東洋大学 教授）<br>11 名／年 6 回 | ソフトウェア品質に関する日本の暗黙知の形式知化、体系化によるソフトウェア品質技術の認知度向上やソフトウェア品質プロセスの確立の一助となることを目的に策定された SQuBOK®を、応用領域の追記等、内容の充実を検討する。<br>2020 年に第 3 版を発行、2025 年に第 4 版の発行を目指し検討を開始した。 |
| 3) ODC（Orthogonal Defect Classification、直交欠陥分類）分析研究会 | 佐々木方規<br>（株式会社ベリサーブ）<br>9 名／年 6 回 | 企業や組織の枠組みを越えて欠陥分析の議論や研究を行い、その成果を、ものづくりを行う企業に提供し、日本の産業界の発展に貢献することを目的に、2017 年 10 月に発足した。 |
| 4) 品質経営研究会 | 佐々木眞一<br>（日科技連 理事長）<br>13 名／年 6 回 | 2019 年 12 月に発出した「令和大磯宣言」を受け、これからの品質経営の姿を構築し、発信することを目的に 2020 年 11 月に発足。2021 年はテーマ別に検討 Team を設置して、エグゼクティブセミナーのツール・資料の改訂・反映を中心に活動した。また、顧客価値創造に役立つ TQM の枠組み、あり方、ツールの検討に着手した。 |
| 5) 方針管理研究会 | 光藤義郎<br>（日科技連 嘱託）<br>7 社／年 5 回 | 方針管理は、経営目標・戦略を実現するための有力な経営ツールだが、マンネリ化や形式化に直面し実効を得られていない企業が多い現状を鑑み、2020 年 7 月に発足。2021 年は第 2 期として、コト価値時代に対応した「方針管理」の研究を 3 グループ 3 テーマで実施。企業における有効活用と方針管理そのものの進化を検討した。 |

## 2.8　大会・フォーラム、シンポジウム

品質経営を様々な視点から議論いただく大会・シンポジウムは、企業の経営者から職場第一線の方々までを対象に全国規模で様々な取り組みやイベントを開催しています。一部の大会、シンポジウムについてはオンラインにて開催いたしました。

### (1)　大会・フォーラム

次の大会・フォーラムを開催しました。

| 名称 | 開催月・場所 | 参加人数<br>（うち有料参加） | 前回人数 |
|---|---|---|---|
| 1）クオリティフォーラム 2021<br>（品質経営総合大会） | 11 月･東京 | 855（826）名 | 639（578）名 |
| 2) QC サークル全国大会<br>※3 大会のみ実施（9 月広島、2 月北九州は中止） | 7 月･京都<br>11 月･札幌<br>(5 月から延期)<br>12 月･宜野湾 | 1,174（928）名 | 182（105）名<br>※宜野湾大会のみ実施 |
| 3）全日本選抜 QC サークル大会 | 11 月･東京<br>※オンライン併用開催 | 会場　25 社 95 名<br>オンライン<br>26 事業所<br>175 アカウント<br>※ライセンス数に応じた参加費 | 57 事業所<br>1,400 アクセス<br>※聴講参加は 1 事業所 ID ライセンスフリー |
| 4）事務・販売・サービス部門<br>全日本選抜 QC サークル大会 | 6 月･東京<br>※オンライン開催 | 27 事業所<br>668 ライセンス<br>※ライセンス数に応じた参加費 | 324（119）名<br>※有料参加内訳<br>オンライン 72 名<br>会場 47 名 |

### (2)　シンポジウム

次のシンポジウムを開催しました。

| 名称 | 回・開催月・場所 | 参加人数<br>（うち有料参加） | 前回人数 |
|---|---|---|---|
| 1）品質管理シンポジウム | 第 111 回・6 月・東京<br>※オンライン開催<br>第 112 回・12 月・大磯<br>※オンライン開催の併用 | 419（333）名 | 174（126）名 |
| 2）信頼性・保全性<br>シンポジウム | 第 50 回・7 月・東京 | 184（106）名 | 中止 |
| 3）品質機能展開<br>シンポジウム<br>※クオリティフォーラムと併設開催 | 第 27 回・11 月・東京 | 466 名<br>※オンライン開催のため各講演の視聴者数を述べ人数として算出 | 176 名 |
| 4）ソフトウェア品質<br>シンポジウム | 第 40 回・9 月・東京<br>※オンライン開催 | 851（557）名 | 945（617）名 |
| 5）知識構造化<br>シンポジウム | 第 13 回・9 月・東京<br>※オンライン開催 | 130（113）名 | 93（85）名 |

## ３．TQM に関する動向

### 3.1「企業価値向上経営懇話会（旧称：品質経営懇話会）」での検討

#### (1) 創設から中間報告書、第一次報告書発行まで

2017 年 10 月 3 日「品質経営懇話会」（委員長：坂根正弘（日本科学技術連盟 元会長／㈱小松製作所 顧問）を創設しました。経営トップの関心事として「品質」を広義に捉え、“品質立国ニッポン”復活の起爆剤とすることを目的に、CQO が経営に主体的に参画し、「品質経営」を実践している企業の経営トップにお集まりいただき、経営と品質に関する議論の場としています。あわせて本会では、CQO を育成・拡大すると共に、各企業での品質意識を高揚する場としても重要な位置づけを持っております。

創設以来、現状の品質管理のあり方だけでなく、経営者層が実践しなければならない品質経営の姿も議論しており、「顧客価値創造＋組織能力向上」を組み合わせた“これからの品質経営のかたち”を一つの方向性として、2019 年 4 月に中間報告書、2020 年 6 月には第一次報告書を発行しました。

#### (2) 第一次報告書の作成と発信

品質経営懇話会の取り組みを産業界に情報発信すべく、2020 年 6 月に「第一次報告書」をまとめました。第一次報告書の構成は次の通りです（日科技連サイトで公開）。

第 1 章：これからの品質経営
- 1-1. 日本企業が直面する課題
- 1-2. 顧客は誰か？価値次元の創造
- 1-3. 構想と実装は事業の成功を支える両輪
- 1-4. 経営トップの役割
  - (1) 企業価値と企業価値の向上
  - (2) エクセレントカンパニーの要件・取組
- 1-5. これからの品質経営枠組
- 1-6. 品質経営における CQO の役割

第 2 章　運営委員・メンバー企業における取組事例
- 2-1. 品質経営の実践
- 2-2. 品質経営における経営トップの役割
- 2-3. 品質に対する考え方と取組事例
- 2-4. 顧客価値創造活動 取組事例

第 3 章　活動概要
- 3-1. 品質経営懇話会　設立趣旨書
- 3-2. 品質経営懇話会　開催実績

中心となるのは第 2 章であり、本会の議論の中で見出された方向性「顧客価値創造」と TQM の最大の強みである「組織能力向上」の強い連携により、坂根委員長が提唱する「ビジネスモデルで先行して、現場力勝負に持ち込めば、日本企業は絶対に負けない」の実現へ向けた議論を積み重ねてきました。品質経営研究会においても、この骨子を踏まえて各種検討を行っております。

#### (3) 第一次報告書発行後の議論

第一次報告書の内容をさらに進めるため「品質経営行動」モデルを作成し、これに対する各社の事例の収集、分析、一般解化に着手しています。また、本会が目的としている「企

業価値向上」実現の有効な手段として、「企業価値向上のための社外取締役の役割」についても議論を進めています。

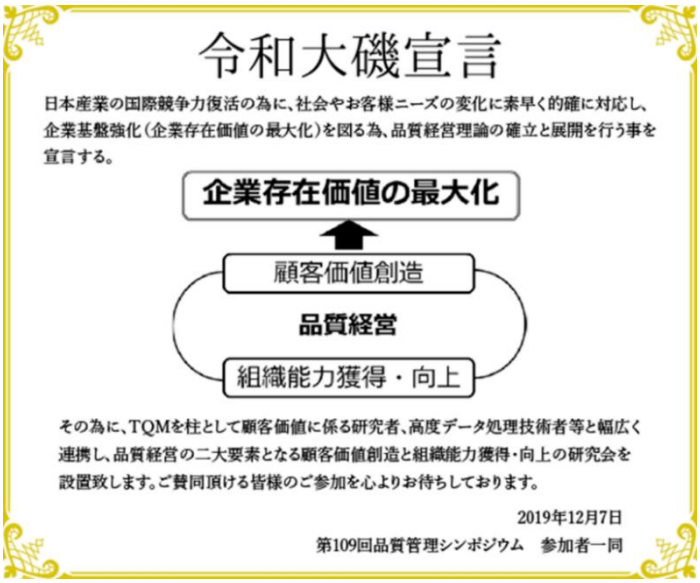
企業価値向上を検討していく中で、「品質」という表現がややもすれば狭義に受け止めらてしまいかねない点を考慮し、2021 年 10 月の会合にて、本会の名称を「企業価値向上経営懇話会」に変更することを懇話会メンバー総意のもと決定しました。

### 3.2 「品質管理シンポジウム（QCS)」の実施

QCS は、産業界に広く品質管理に関する今後の方向性を示す事業として、1965 年に創設いたしました。以降、年 2 回（6 月、12 月）継続して開催し、“日本の品質管理発展の歴史は、QCS にあり”とも言われています。本年 6 月の第 111 回は、新型コロナウイルスの感染リスク回避のため、完全オンラインにて東京にて開催しました。12 月は第 112 回として、集合＆オンライン形式で大磯にて開催しました。今後も品質管理の発展を希求した組織的･計画的な場と位置づけ、産・学・官の協力をいただきながら、重点事業として注力してまいります。QCS 賛助会員会社も、シンポジウムの魅力度向上に伴い、7 年前同時期と比較して 52 社増の 118 社となっています。

### 3.3 「これからの品質経営の枠組み」の提言

企業価値向上経営懇話会及び品質管理シンポジウムでの議論を通じ得られた「企業存在価値の最大化」の方策として、変化している社会やお客様ニーズから導き出される企業が創出すべき顧客価値を定め、その現実に必要な組織能力の獲得も含め、トップのリーダーシップのもとで社員全員が力を合わせ行われる企業経営を理想とし、それを「これからの品質経営」と再定義しました。この提言は、2019 年 12 月に開催しました第 109 回品質管理シンポジウムにおいて、佐々木理事長から「令和大磯宣言」として、同シンポジウム参加者の総意として発表したものです。




当財団が創立以来進化をさせ続け、数々の経営環境の変化への対応に力を発揮した TQM は品質経営実現の重要な柱であります。また、顧客価値創造については、数多くの研究がなされている今日、その分野との交流、さらにビッグデータ、AI 等が得意とする予測技術も活用が有効と考えられています。

また、産業界への普及のため、トップ・役員層を対象とした「JUSE エグゼクティブセミナー」、「品質管理シンポジウム」、「クオリティフォーラム」の実施、2020 年に創設した「品質経営研究会」、「方針管理研究会」などでの諸研究を通じた相乗効果を目指し、全力で普及してまいります。

### 3.4　品質経営研究会

2019 年 12 月に発出した「令和大磯宣言」を受け、これからの品質経営の姿を構築し、発信することを目的に 2020 年 11 月に発足しました（委員長：佐々木眞一（日本科学技術連盟 理事長／トヨタ自動車㈱　元副社長）。企業存在価値の最大化のために、「顧客価値創造」と「組織能力の獲得・向上」の両輪を回していくための、基本理念の確立、モデルの構築、顧客価値創造に役立つ TQM の枠組み、あり方、ツール等、検討しています。

### 3.5 「TQM 活動・品質マネジメント活動　ステージアップ・ガイド」の制作

TQM 活動・品質マネジメント活動について、自社状況の自己診断やレベルアップのための方策の確認をしていただけるガイドブックを 2014 年に制作し 8 年を迎えました。

これまで、「自社の TQM 活動・品質マネジメント活動がどのような水準にあるのか、客観的に現状把握をしたい」という要望をいただくことがあり、その際は「日本品質奨励賞自己評価チェックシート」や「企業の品質経営度調査」での自己評価をお勧めしてまいりましたが、「現状把握の後に、自社の活動をレベルアップするために、具体的に何をどうすべきなのかを知りたい」という要望に対応したものです。本ガイドは、日科技連 Web サイトからも無料でダウンロードすることができます。

### 3.6 「TQM セミナー階層別教育」のリニューアル

TQM を実践するうえで重要となる各階層別教育について、役員コース、部課長コース、係長主任コース、入門コースの 4 コースを改めて取り揃えました。各賞への挑戦、TQM 実践組織を中心に、これからの品質経営を実践する組織にも積極的にご活用いただけるよう 2022 年度から開始いたします。

## ４．QC サークル活動（小集団改善活動）に関する動向

QC サークル活動（小集団改善活動）は、1962 年 4 月に『QC サークル』誌（当時の『現場と QC』誌）が発行されたのを機に誕生して、本部登録制度と相まって全国に広がり、その後 QC サークルの全国組織である QC サークル本部（日科技連内）、各支部が結成され、さらに地区が誕生しました。現在は、全国で 9 支部 35 地区がニューノーマルへの対応を試行錯誤しながら活動を展開しています。2021 年度は、QC サークル本部方針として「QC サークル活動（小集団改善活動）により、日本産業全体の“仕事（業務）の品質／質”のダントツ化を図ろう！」を掲げ、コロナ禍における QC サークル活動のあり方も含め、活動のあり方と運営方法について全国展開を図りました。

### 4.1　QC サークル本部

#### (1)　役員について

2021 年度の QC サークル本部長は佐々木眞一（日本科学技術連盟 理事長）が留任、QC サークル本部幹事長は大鶴英嗣氏（パナソニック株式会社 客員）が退任し、山ノ川孝二氏（元 クラリオン株式会社）が新たに QC サークル本部幹事長に就任いたしました。

### (2) 運営改革プロジェクトについて

2021 年度から QC サークル本部内に 3 つの WG を設置し、行事、支部・地区組織運営や活動のあり方、仲間を増やすための施策について検討しております。WG の成果については適宜、全国の支部・地区へ展開を図り実行してまいります。

### (3) 活動状況

2006 年 10 月からインターネットを活用した本部登録制度に変更し、2022 年 3 月末日現在の登録状況は次の通りです。

（　　）は 2020 年度

| | |
|---|---|
| QC サークル本部登録　サークル数 | 58,113　(57,045) |
| QC サークル本部登録　メンバー数 | 528,758（522,041） |

QC サークル活動（小集団改善活動）の中心機関として、2021 年度は、本部主催の QC サークル全国大会ならびに全日本選抜 QC サークル大会、QC サークル委員会・本部幹事会合同会議、支部長による懇談会、支部正副幹事長会議、支部正副事務局会議などの開催を計画しておりました。しかしながら、引き続くコロナ禍の影響から、QC サークル全国大会は 3 開催、全日本選抜 QC サークル大会はオンライン併用開催、QC サークル委員会・本部幹事会はオンライン併用開催、全国支部正・副幹事長会議ならびに事務局会議は完全オンラインの開催となりました。全国の支部・地区大会においてもコロナ禍における開催形式を工夫し、一部の支部・地区を除き開催にいたっております。

## 4.2 QC サークル活動（小集団改善活動）の活性化

QCサークル活動（小集団改善活動）の活性化の一環として、『QCサークル』誌の充実と拡販、QCサークル全国大会の活性化に努めるとともに、次の活動を行いました。

### (1) QCサークル活動（小集団改善活動）優良企業・事業所表彰

長年にわたり地域に大きく貢献している企業・事業所を表彰し、活動の更なる発展と飛躍につなげることを目的として、2013年に創設しました。9年目となる2021年度は、7支部から推薦された11の企業・事業所が受賞しました。

### (2) QCサークル経営者賞

経営者の立場から、「QCサークルの基本」に徹し、職場におけるQCサークル等の小集団改善活動を長年にわたり指導・育成し、優れたリーダーシップと熱意を発揮するとともに、地域のQCサークル活動（小集団改善活動）の発展に大きな貢献をした経営者を表彰する目的として、2000年に創設しました。2021年度は該当者はおりませんでしたが、継続して表彰してまいります。

### (3) QCサークル推進 石川 馨賞

「石川 馨先生 生誕100年記念事業」の一環として、QCサークル活動（小集団改善活動）推進者として、QCサークル活動の基本理念の実現に向け、社内および社外の双方において積極的な推進活動に取り組み、顕著な貢献をされ、かつ今後の活動を期待される推進者を表彰する目的で、2016年に創設しました。QCサークル支部・地区の幹事を実質的に3年以上継続して務めた実績があり、かつ企業・組織に所属している幹事または役員で、今後の活動を期待される推進者を対象としており、2021年度は7支部から推薦された14名が受賞しました。

**（4）QCサークル本部幹事長賞**

QCサークル活動（小集団改善活動）の一層の活性化と更なる企業・組織の品質改善・向上を図ることを目的として、支部推薦の改善事例の優秀サークルを対象に、2013年度に創設しました。2021年度の受賞対象は7支部から推薦された7サークルです。本来はQCサークル全国大会の2日目に「支部推薦優秀改善事例招待発表」で発表しますが、大会が中止となりました広島・北九州で発表を予定していたサークルは翌年度に繰り越すこととなりました。

**（5）QCサークル石川馨賞（事務・販売・サービス部門）**

事務・販売・サービス部門の一層の活動活性化に向けて、従来のQCサークル石川馨賞へ新たに事務・販売・サービス部門に焦点を当て、2017年度に創設しました。2021年度の受賞サークルはありませんでした。

QC サークル関係の表彰

| 賞 | 対象 |
|---|---|
| QC サークル活動（小集団改善活動）<br>優良企業・事業所表彰 | 企業・事業所 |
| QC サークル経営者賞 | 経営者 |
| QC サークル推進 石川　馨賞 | 推進者 |
| QC サークル本部長賞<br>QC サークル本部幹事長賞<br>QC サークル体験事例優秀賞<br>QC サークル石川　馨賞<br>QC サークル石川　馨賞（事務・販売・サービス部門）<br>QC サークル石川馨奨励賞<br>QC サークル感動賞 | QC サークル |

## 4.3　QC サークル ASEAN 訪問・洋上大学

2021 年度も引き続き新型コロナウイルスの影響により、本事業の開催を中止いたしました。2022 年度の計画もありませんが、QC サークル活動で現在活躍されている、今後活躍される皆様の知見や情報収集の場として派遣企業・組織の期待は大きく、2023 年度以降の開催に向け準備を進めてまいります。

## ５．信頼性に関する動向

時代が電気通信、情報通信、IoT、そして CPS（Cyber-Physical System）へと向かう今日、信頼とともに安全を顧客と社会に与え続けるために、信頼性と保全性に加え、安全性を造り込むことがこれまで以上に必要となってきおり、安全性は顧客価値として必須となっています。

1971 年に開始した信頼性・保全性シンポジウムは、第 50 回を機に『信頼性・保全性・安全性シンポジウム（RMS シンポジウム）』と名称を変更しました。第 50 回は当初 2020 年の開催を予定していましたが、新型コロナウイルスの影響で 1 年延期し、2021 年 6 月に開催いたしました。

## ６．SQiP（Software Quality Profession）に関する動向

1980 年に、日本におけるソフトウェア製品の品質向上と効果的開発の方法論の確立を目指して、「ソフトウェア生産管理 研究委員会」（SPC, Software Production Control）を設置し、 日本的品質管理をソフトウェア生産に適用するための調査・研究・普及を行ってまいりました。2007 年に、この活動が「ソフトウェア品質に関する活動」であるとわかりやすくすること、ソフトウェア技術職という専門的職業の矜持を大事にしたいという思いから、SQiP（Software Quality Profession）に改称しました。現在はソフトウェア産業に関わるすべての方々が議論できる場として、セミナー、研究会、シンポジウム、資格試験、知識体系（書籍）などを通じて、誰もがソフトウェア品質を学べる環境を作っております。

### 6.1「ソフトウェア品質知識体系（SQuBOK®）」第 3 版の発行

ソフトウェア品質の暗黙知の形式知化、最新のテーマの整理と体系化を目的として、SQiP がまとめた日本発の BOK（知識体系）です。2007 年第 1 版、2014 年に第 2 版、2020 年秋に第 3 版を発行いたしました。第 3 版では、ソフトウェアを取り巻く環境の変化を踏まえた内容に改訂しているほか、ソフトウェア品質の応用領域として、(1)人工知能システム、(2)IoT システム、(3) アジャイル開発と DevOps、(4) クラウドサービス、(5) オープンソースソフトウェア利活用、それぞれにおける品質について、研究・調査した内容を新規に記載しました。今後もこの SQuBOK®を SQiP の実践的研究、普及事業の柱として位置づけてまいります。第 4 版は 2025 年発行に向け検討を開始いたしました。

### 6.2 「SQiP ソフトウェア品質保証部長の会」活動

SQiP の新たな活動の場として、2009 年に発足した「SQiP ソフトウェア品質保証部長の会」は、日本のソフトウェア品質保証技術の再確立を図ることをビジョンに、各社のソフトウェア品質保証部門長が月 1 回、関心の高いテーマを厳選して、議論を重ねています。

2019 年に 10 周年を迎え、10 年史として活動の歴史と成果をまとめました。10 年史には、第 1 期～10 期で議論した主なグループ活動（テーマ）の詳細内容が記載されており、10 周年記念サイトから無料でダウンロードすることができます。本会メンバー（企業）には、SQiP の各種事業・活動に広く参加をいただきました。

## ７．デミング賞・日本品質奨励賞

デミング賞の 2021 年度受賞者は、デミング賞大賞 1 組織（国内）、デミング賞 1 組織（国内）でありました。新型コロナウイルス感染症の渡航規制の影響で、海外組織の審査は中止いたしました。今後、状況によって現地での審査ができない場合は、オンラインでの審査を実施いたします。日本品質奨励賞の受賞組織は、TQM 奨励賞 1 組織、品質革新賞 1 組織でありました。引き続き、企業の品質経営に対する関心を高揚させ、産業界に貢献できるよう、TQM の発展とデミング賞・日本品質奨励賞の活性化に対する施策に取り組んでまいりたいと考えております。

### 7.1　デミング賞委員会

デミング賞・デミング賞大賞の維持・運営のため、各委員会を次の通り開催しました。

・デミング賞本賞選考委員会　　1 回（10 月）
・デミング賞審査委員会　　3 回（3 月、10 月、12 月）
・日経品質管理文献賞選考委員会　1 回（10 月）（幹事会　2 回）

### 7.2　デミング賞表彰

2021 年 11 月 10 日（水）に経団連会館において、授賞式、受賞者による受賞報告講演会を開催しました。昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症予防対策の観点から、式典は、本年度受賞者ならびに授与関係者のみで行い、式典の様子をライブ配信することで広く視聴いただく形式としました。本年度の受賞者、受賞組織、受賞文献は次の通りです。

1)　デミング賞大賞：
株式会社オティックス　（愛知県西尾市）

2)　デミング賞本賞：
椿　広計 氏
（大学共同利用機関法人情報・システム研究機構　理事
／統計数理研究所　所長）

椿　広計 氏

3)　デミング賞：
トヨタ紡織株式会社　刈谷工場及びユニット生技センター　（愛知県刈谷市）

4)　日経品質管理文献賞：
・「JSQC 選書 33 海外進出と品質経営による成長戦略: グローバル中堅企業 100 年の軌跡」中尾 眞 著（日本規格協会）
・「上手な機械学習と統計的品質管理の使い方入門 JUSE-StatWorks によるこれからのものづくりに必要な両利きのデータ分析」渡邉 克彦 著（日科技連出版社）
・「 JSQC 選書 32 生産管理-多様性と効率性に応える生産方式とその計画管理」高橋 勝彦 著（日本規格協会）
・「 調達品の品質確保　ありたい姿と現実のギャップを埋めるために」鱠谷 佳和 著（日科技連出版社）
・「 TQM 推進によるビジョン経営の実践　デミング賞・同大賞への挑戦を通じたレクサス工場の進化」米岡 俊郎・中村 聡 著（日科技連出版社）

### 7.4　日本品質奨励賞

日本品質奨励賞の維持・運営のため、各委員会を次の通り開催しました。

・日本品質奨励賞委員会　　1 回（10 月）

・審査委員会　　2 回（5 月、9 月）

2021 年 11 月 10 日（水）に経団連会館において、授賞式を開催いたしました。受賞報告講演会は、11 月 5 日（金）に日本教育会館において、「クオリティフォーラム 2021」のプログラム内で開催しました。本年度の受賞組織は次の通りです。

1)　TQM 奨励賞受賞組織：日電精密工業株式会社

2)　品質革新賞受賞組織：　大和リース株式会社 生産・デポ推進部 デポ及び工場

## ８．ISO マネジメントシステムに関する審査・登録事業

COVID-19 の影響禍、リモート審査の導入、セキュリティ対策の強化によるリモートワークの実施により、安全第一のもと予定通りすべての審査を大きなクレームもなく実施することができました。収益も増収増益で過去最高益を実現することができました。

審査員研修は 12 回の計画に対し、すべてリモートにて実施いたしました。審査の基本の再確認、リスクへの対応、事業とシステムの融合などをテーマとし教育を実施しました。リモートの導入により、90%を超える参加率となりました。

J-Club の教育プログラムは、多くをリモート及びオンデマンド配信に切り替え、3,500 名にご参加いただき、190 コースを実施いたしました。参加者の 95%以上の方に満足いただきました。

一年を通し COVID-19 対応に終始しましたが、認証組織、審査員、職員の安全を第一に考えながらも、予定通り審査を実施することができ、COVID-19 時代を乗り切ることができました。

### 8.1　品質マネジメントシステム（QMS）に関する審査登録

#### (1)　審査登録件数

初回（新規）審査、定期サーベイランス、更新審査、移籍審査を含め合計 909 件の審査を実施いたしました。新規に 14 事業所が適合して登録し、2022 年 3 月末日現在、登録組織数は 858 組織となりました。

#### (2)　認定範囲

審査登録の認定範囲は、2022 年 3 月末日現在、30 分野となっており、分野毎の登録件数は次の通りです。

| JAB No | 経済活動分野 | 件数 | JAB No | 経済活動分野 | 件数 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 農業、漁業 | 1 | 22 | その他輸送装置 | 16 |
| 2 | 鉱業、採石業 | 0 | 23 | その他上記に属さない製造業 | 26 |
| 3 | 食料品、飲料、タバコ | 22 | 24 | 再生業 | 5 |
| 4 | 織物、繊維製品 | 10 | 28 | 建設 | 236 |
| 6 | 木材、木製品 | 5 | 29 | 卸売業、小売業、修理業 | 73 |

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| 7 | パルプ、紙、紙製品 | 10 | 30 | ホテル、レストラン | 2 |
| 9 | 印刷業 | 23 | 31 | 輸送、倉庫、通信 | 24 |
| 10 | コークス及び精製石油製品 | 0 | 32 | 金融、保険、不動産、賃貸 | 15 |
| 12 | 化学薬品、化学製品及び繊維 | 30 | 33 | 情報技術 | 113 |
| 14 | ゴム製品、プラスチック製品 | 89 | 34 | エンジニアリング、研究開発 | 74 |
| 15 | 非金属鉱物製品 | 11 | 35 | その他専門的サービス | 56 |
| 16 | コンクリート、セメント、他 | 8 | 36 | 公共行政 | 1 |
| 17 | 基礎金属、加工金属製品 | 147 | 37 | 教育 | 1 |
| 18 | 機械、装置 | 58 | 38 | 医療及び社会事業 | 13 |
| 19 | 電気的及び光学的装置 | 91 | 39 | その他社会的・個人的サービス | 11 |
| | | | | 合計 | 1,171 |

注）1 組織で複数分野に登録しているケースがあるため、登録組織数と審査件数とは異なります。

## 8.2　環境マネジメントシステム（EMS）に関する審査登録

### (1)　審査登録件数

初回（新規）審査、定期サーベイランス、更新審査、移籍審査等含め合計 377 件の審査を実施しました。新規に 7 事業所が適合して登録し、2022 年 3 月末日現在、登録組織数は 360 組織となりました。

### (2)　認定範囲

審査登録の認定範囲は、2022 年 3 月末日現在、26 分野となっており、登録件数は次の通りです。

| JAB No | 経済活動分野 | 件数 | JAB No | 経済活動分野 | 件数 |
|---|---|---|---|---|---|
| 1 | 農業、漁業 | 1 | 23 | その他上記に属さない製造業 | 10 |
| 3 | 食料品、飲料、タバコ | 12 | 24 | 再生業 | 10 |
| 4 | 織物、繊維製品 | 5 | 28 | 建設 | 114 |
| 6 | 木材、木製品 | 2 | 29 | 卸売業、小売業、修理業 | 40 |
| 7 | パルプ、紙、紙製品 | 6 | 30 | ホテル、レストラン | 2 |
| 9 | 印刷業 | 6 | 31 | 輸送、倉庫、通信 | 10 |
| 12 | 化学薬品、化学製品及び繊維 | 17 | 32 | 金融、保険、不動産、賃貸 | 7 |
| 14 | ゴム製品、プラスチック製品 | 42 | 33 | 情報技術 | 30 |
| 16 | コンクリート、セメント、他 | 5 | 34 | エンジニアリング、研究開発 | 24 |
| 17 | 基礎金属、加工金属製品 | 55 | 35 | その他専門的サービス | 22 |
| 18 | 機械、装置 | 21 | 36 | 公共行政 | 1 |
| 19 | 電気的及び光学的装置 | 33 | 37 | 教育 | 3 |
| 22 | その他輸送装置 | 16 | 39 | その他社会的・個人的サービス | 23 |
| | | | | 合計 | 517 |

注）1 組織で複数分野に登録しているケースがあるため、登録組織数と審査件数とは異なります。

## 8.3　情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）ならびに IT サービスマネジメントシステム（ITSMS）に関する審査登録

情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）、IT サービスマネジメントシステム（ITSMS）の分野では、22 事業所が適合し新規登録いたしました。クラウド、プライバシー情報、BCMS を含め情報系全体で 348 組織となりました。

## 8.4　食品安全マネジメントシステム（FSMS／FSSC）に関する審査登録

食品安全マネジメントシステム（FSMS/FSSC 及び HACCP）は、35 事業所が新規に

登録し、登録組織数は 410 組織となり、QMS に次ぐ登録数となりました。

組織の審査登録希望が増加しており、その要求に対応するべく、審査員の質のレベルアップ、審査員数の増強に努めております。

### 8.5　労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）ならびに道路交通安全マネジメントシステム（RTSMS）に関する審査登録

労働安全衛生マネジメントシステム（OHSMS）は ISO45001 として ISO 化されました。新しい ISO 規格に移行すべく、準備及び運用に努めてまいりました。登録組織数は 52 組織となりました。道路交通安全マネジメントシステム（RTSMS）は、登録組織数は 6 組織となりました。

### 8.6　その他

1)　登録組織に対する教育サービスである J-Club（無料講演会、無料セミナー）は、190 回開催し、延べ 3,500 名にご参加いただきました。他社にはない独自のサービスとして定着し、2022 年度は 200 回の開催を予定しております。より一層独自性を強化し、差別化を図るとともに、組織のレベル向上に貢献いたします。

2)　SDGs への対応が認証組織の課題となっており、昨年から実施している SDGs 研究会のアウトプットとして複数のセミナー、チェックリストの作成、診断メニュー、ISO20400（持続的調達）の認証を開発し、2022 年度から事業として実施いたします。

3)　JACB（認証機関 40 社で構成）の代表幹事として業界全体に貢献すべく様々な活動を実施いたしました。

・JACB、JAB、ISMS-AC の 3 団体にて「認定、認証の価値」をテーマとした講演会を実施いたしました。

・「QUALITY」をテーマに講演会を実施し、2,700 名の参加をいただきました。

・ISO の組織的活用に関するアンケート調査を実施（回答数 4,600）「ISO マネジメントシステムの価値を実現する」と題した報告書（108 ページ）を作成いたしました。

JUSE 認証数の推移

| | 2010 年 | 2020 年 | 2021 年 |
|---|---|---|---|
| QMS | 1,042 | 886 | 858 |
| EMS | 368 | 365 | 360 |
| 情報 | 206 | 337 | 348 |
| 食品 | 38 | 374 | 410 |
| 労働安全 | 28 | 46 | 52 |
| 道路安全 | 0 | 6 | 6 |
| 合計 | 1,682 | 2,014 | 2,034 |

## ９．各種マネジメントシステムに関する研修事業

各種マネジメントシステムにおける様々なコンセプトを持つ研修を組織の多様なニーズに合わせ展開いたしました。

### 9.1　定例セミナー

5 種類の MS 規格及び関連する研修を 86 本計画しましたが全体の 45%（39 本）の開催となりました。開催しましたセミナーは、その多くが最小開催人数での実施であり、収益を生み出す結果にはいたりませんでした。

開催率は 2019 年度 93%、2020 年度 39%、2021 年度 45%と、2021 年度は前年度に比べ微増でしたが、依然として厳しい状況でした。こうした状況におきましても、高額セミナーである「ISO9001 審査員研修コース」は、好評に開催することができました。緊急事態宣言の期間以外はすべて開催することができ、参加数も規程人数上限にて開催いたしました。審査員の資格申請を認定するコースのため、オンライン開催も認められていますが、対面式にこだわり、同コースへ真摯に向き合った姿勢が同業他社との差別化となりました。

### 9.2　社内セミナー

社内セミナーにおいても、COVID-19 は未だに大きな影響を余儀なくされております。最大の損失事項としては、大手企業における研修の中止及び予算の縮小等により、これまで通年において売上のトップ 5 企業のうち、4 社において開催なし、または大幅縮小となりました。しかし、これを機に新規顧客開拓の実施及びオンライン開催の充実を図り、開催企業数が伸びました。更には現地開催に比べ負担経費を大きく削減することができ、新たな収益スタイルを確立することができました。

開催規格の内容は、依然 IATF 規格が圧倒的に多いものの、新たに FSMS や統合 MS における新コンテンツも提案し、顧客の要望に応えることができました。

現在、オンラインと現地開催の比率は、7 : 3 となっております。現地開催については、講義以外のカリキュラムの重要性が高く、オンラインでの開催ではスキルアップが見込めない研修であり、今後も対面でのニーズに対応してまいります。

### 9.3　その他

COVID-19 時代の対応として、新たな取り組みを計画しております。

・定例セミナー：通学、ライブ配信、オンデマンドの 3 種を展開
・臨時セミナー：IATF　2 開催、ISMS　1 開催　をライブ配信にて展開
・MS 監査員検定：団体に加え、個人参加可能な定例セミナーへ展開

定例・社内セミナー共にまだまだ厳しい状況ですが、オリジナリティを追求し、魅力ある研修内容の提供を実施してまいります。

## １０．国際関係事業

海外諸国の政府機関、学協会、団体、組織などからの要請に基づき、訪日研修団を受け入れてまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、受け入れを中止しました。

長年の協力団体である CAQ（中国質量協会）等関係団体の主催する大会や国際 QC サークル大会（ICQCC）、EOQ（ヨーロッパ品質機構）での講演等、リモートで対応できる大会・会議への出席を通じて、TQM 活動・QC サークル活動の普及に努めました。

### 10.1　ASQN（Asian Software Quality Network）カンファレンスの開催

ソフトウェア品質に関わる技術、経験、人材の相互交流により、アジアにおけるソフトウェア開発の国際競争力強化をはかることを目的に、2013 年に ASQN（Asian Software Quality Network）を設立いたしました。第 8 回カンファレンスは、タイで開催する予定でしたが、新型コロナウイルスの影響により中止いたしました。

| 回 | 開催都市 |
|---|---|
| 第 1 回 | マレーシア・クアラルンプール |
| 第 2 回 | 中国・上海 |
| 第 3 回 | 日本・東京 |
| 第 4 回 | 韓国・済州島 |
| 第 5 回 | マレーシア・クアラルンプール |
| 第 6 回 | 中国・北京 |
| 第 7 回 | 日本・東京 |
| 第 8 回 | タイ（中止） |

### 10.2　海外調査団、来訪者の受け入れ、企業訪問の斡旋

海外からの TQM、QC サークル活動等の調査団、研修団をはじめ海外からの来訪者の計画をしておりましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大によりすべての受入れが中止となりました。

### 10.3　国際 TQM セミナーの開催

2021 年度は、引き続き、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、海外からの入国制限が実施されたことを受け、対面による国際 TQM セミナーは中止といたしました。今後については、国内外の感染状況の推移を見守りながら、開催の企画に取り組むと同時に、オンラインツールを活用した開催にも取り組みます。

### 10.4　海外社内セミナー、TQM 診断の実施

海外における社内セミナー及び TQM 診断については、新型コロナウイルスの世界的な蔓延により、海外渡航が制約されたために、実施することはできませんでした。一部、オンラインでの情報交流会や講演会は実施できましたが、事業としての成果はありませんでした。次年度に向けて、これまで関係性のあった海外の企業・組織、また機関とオンラインを活用した情報交流を続けると同時に、当財団からの情報発信を継続してまいります。

### 10.5　IAQ（国際品質アカデミー）への関わり

世界の品質リーダー約 100 人で構成される IAQ（国際品質アカデミー）のプレジデントに佐々木理事長が就任し 2 年目になります。IAQ の活動を介して、ASQ（アメリカ品質協会）、EOQ（ヨーロッパ品質機構）との交流も深めております。

## １１．資格認定制度

資格認定制度については、昨今の各種資格取得の関心の高さに鑑み、当財団の事業に深く関わりのある資格制度の創設、運用に取り組んでおります。

### 11.1　品質管理検定（QC 検定）制度

品質管理に関する知識をどの程度有しているかを、全国で試験を実施し、客観的に評価を行う「品質管理検定（QC 検定）」（認定：日本品質管理学会／主催：日本科学技術連盟、日本規格協会）は、2 回の試験を計画し、9 月の第 32 回の試験は受検申込者 30,483 名、3 月の第 33 回の試験は受検申込者 48,451 名で、それぞれ実施いたしました。第 32 回試験は、緊急事態宣言、まん延防止等重点措置の対象地域が 33 都道府県に拡大したため、受検のキャンセルが発生し、申込者が減少しました。

本検定を活用する企業・組織、工業高等学校は、非常に根強く、今後も、品質管理の知識を客観的に評価するしくみ、さらには、産業界での品質人材育成の一環として事業を継続すべく、新型コロナウイルスの感染リスクに対応した試験の実施方法を専門家の意見を踏まえて検討してまいります。

### 11.2　ソフトウェア品質技術者資格認定制度（JCSQE）

ソフトウェアの品質向上に関する知識を効率的に身につける一つの手段として実施しております。本制度は初級、中級、上級の 3 階層の資格により構成されており、2008 年 12 月に初級試験を、2010 年 11 月に中級試験を開始いたしました。本年度、初級試験は 6 月と 11 月に実施し、合計 763 名が受験し 304 名が合格しました。累計では、受験者 10,759 名、初級有資格者は 4,138 名となりました。また、中級試験も 11 月に実施し、212 名が受験し 23 名が合格しました。累計では、受験者 2,156 名、中級有資格者は 289 名となりました。今後、ますます普及・拡大に努めてまいります。

### 11.3　信頼性技術者資格認定制度（JCRE）

信頼性工学の普及と発展のために信頼性・品質保証業務に携わる技術者の資格を認定するもので、日本信頼性学会、日本自動車部品工業会の協賛を得て、2007 年度から実施しております。本制度は、初級、中級、上級の 3 階層の資格により構成されており、2021 年 3 月末日現在の有資格者は、初級 747 名、中級 11 名、上級 25 名となりました。

### 11.4　QC サークル指導士資格認定制度

QC サークル指導者を認定する「QC サークル推進者コース」は 5 回を開催、「QC サークル指導士資格認定コース」（※受講に一定の経験が必要）は、QC サークル関東支部、北陸支部、東海支部の幹事を対象として 3 回開催いたしました。資格取得者の総計は 1,650 名、うち上級指導士は 378 名となりました。

## １２．企業の品質経営度調査

「企業の品質経営度調査」は、企業における品質経営の推進のみならず、産業界に対して「品質」の重要性の再認識を促すこと等を目的に、2004 年から当財団と日本経済新聞社が共同で始めた調査です。主にわが国の製造業を対象に、TQM・品質経営の取り組みに関する調査を実施し、専門家による解析を行い、日本における品質経営の実態を隔年で調査しております。

第 11 回調査は、2021 年 7 月の実施に向けランキング形式から格付け形式での公表、及び主に中小規模企業を対象とした「簡易版調査票」の作成を新たに検討してまいりましたが、新型コロナウイルスの企業への影響を鑑み、2022 年度に再延期いたしました。

## １３．広報・出版

企業価値向上経営懇話会や品質経営研究会をはじめとするトピックスや動向、主要セミナー、大会、シンポジウム等の情報は、ホームページやメールマガジンを活用し、タイムリーに提供いたしました。

機関誌「クオリティ・クラブ」では、時勢にあった新シリーズ記事や、企業トップや専門家による「品質を語る」など、毎年新たな企画を通じて品質活動の重要性を幅広く発信すべく広報活動に努めました。

また、昨今の新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛に対応すべく、J-Select をはじめアーカイブコンテンツの充実や IT を活用した教育や情報発信を通じ、更なる品質意識向上を目指してまいります。

### 13.1　刊行物

次の刊行物を発行いたしました。

#### (1)　『QC サークル』誌　（月刊）

企業トップの QC サークルに対する想いや考え方、様々な企業における改善活動の取り組みや事例等、小集団改善活動に役立つ情報誌として、様々な企画に取り組みました。

#### (2)　機関誌『クオリティ・クラブ』　（年 6 回発行）

日科技連賛助会員の皆様へ会員特典として発行している機関誌です。企業トップや専門家へのインタビュー記事をはじめ、年 5～6 本のシリーズ記事や当財団の最新事業案内等を掲載し年 6 回発行いたしました。また、eBook（電子書籍）の提供により、パソコンやタブレット端末、スマートフォンでの閲覧も可能です。

### 13.2　報文集の作成

各大会、シンポジウム、フォーラム等の報文集をそれぞれ編集・発行いたしました。

### 13.3　その他の書籍、教材、案内等の作成

1)　教育訓練事業で使用するテキスト類
2)　教育／セミナー総合ガイド
3)　事業概要に関する総合案内
4)　日科技連総合紹介（英語・中国語）
5)　私たちの社会への貢献
6)　デミング賞、日本品質奨励賞の各しおり

### 13.4　賛助会員

賛助会員は、新規に 16 社が入会し、年度末の会員数は 654 社、661 口となりました。なお、退会は 39 社ありました。品質活動の強化、人材育成、J-Select の活用をねらいとして、新規入会・再入会いただく企業がある一方、組織再編による統合やコロナ禍における外部のセミナー教育受講の見直しにより、経費削減を徹底し退会する企業もあります。賛助会員価値向上をねらいとした様々な取り組みを実施し、当財団の基盤を支える賛助会員の維持・拡大に努めてまいります。

過去 5 年の賛助会員の動向　（各年度末時点のデータ）

| 年度 | 2017 年 | 2018 年 | 2019 年 | 2020 年 | 2021 年 |
|---|---|---|---|---|---|
| 会員数 | 695 | 685 | 688 | 677 | 654 |
| 入会 | 42 | 25 | 25 | 15 | 16 |
| 退会 | 26 | 35 | 22 | 28 | 39 |

#### (1)　月例講演会

企業経営に直結するテーマや日科技連事業の参加に結びつく「月例講演会」を 8 回計画し、ライブ配信にて実施しました。

2021 年度月例講演会

| 回数 | 日程／会場 | 講演内容／講演者 | 参加人数 |
|---|---|---|---|
| 第 1 回 | 4 月 19 日（月） | ヒューマンエラーの認知科学<br>重森 雅嘉 氏　静岡英和学院大学短期大学部<br>現代コミュニケーション学科　短期大学部部長　教授 | 167 |
| 第 2 回 | 5 月 24 日（月） | 知らないからできる 既成概念を覆す「0（ゼロ）ベース思考」<br>尾関 克己 氏　ゴールドラットジャパン グローバルパートナー | 109 |
| 第 3 回 | 6 月 21 日（月） | DX 時代のサービスデザイン<br>－デザイン経営とサービスデザイン<br>廣田　章光 氏　近畿大学 経営学部 教授 | 72 |
| 第 4 回 | 7 月 20 日（火） | 自動化、安全とヒューマンファクター<br>伊藤　誠 氏　筑波大学 システム情報系 教授 | 60 |
| 第 5 回 | 9 月 30 日（木） | チームの成長を早めるコミュニケーション技法、<br>士気管理教育を学ぶ<br>川西　由美子 氏<br>(株)ジェフコーポレーション　組織開発事業部　特別顧問 | 61 |
| 第 6 回 | 10 月 26 日（火） | ワクワク・イキイキするモノづくり・コトづくり<br>～守りの品質から攻めの品質へ～<br>加納　健良 氏　(株)デンソー　情報通信開発部事業開発 4 室<br>兼 「ふれ AI」プロジェクト代表 | 134 |
| 第 7 回 | 12 月 3 日（金） | 人間間工学にもとづく改善<br>～人間の限界を知り、ヒューマンエラーを克服する～ | 176 |

| | | | |
|---|---|---|---|
| | | 福井　類 氏　東京大学大学院新領域創成科学研究科<br>人間環境学専攻 准教授 | |
| 第８回 | ２月 22 日（火） | あなたは TQM についてこんな誤解をしていませんか？<br>～TQM を有効活用し、顧客価値経営で飛躍するための考え方とその方法～<br>金子　雅明 氏　東海大学 情報通信学部<br>経営システム工学科 准教授 | 48 |

### (2)　えらべる講座「J-Select」

2021 年度は、賛助会員特典として品質管理活動を進めるうえで必須の入門的な内容を、3 時間で受講できる J-Select として、ライブ配信 17 講座、アーカイブコンテンツ 17 講座を提供いたしました。

| | ライブ配信講座 | 開催日 | 参加者数 |
|---|---|---|---|
| 1 | はじめての品質管理（品質管理の基本） | 5 月 21 日(金) | 19 |
| 2 | 課題達成の基本 | 6 月 18 日(金) | 17 |
| 3 | 管理の考え方と進め方－方針管理/日常管理の神髄－ | 6 月 22 日(火) | 16 |
| 4 | 問題解決の手順 | 6 月 24 日(木) | 21 |
| 5 | やさしい QC 手法１（QC 七つ道具） | 6 月 25 日(金) | 22 |
| 6 | 顧客価値を創造するマネージャーの役割と行動 | 6 月 30 日(水) | 20 |
| 7 | 品質保証・品質管理スタッフの行動のありかた | 7 月 5 日(月) | 17 |
| 8 | 品質とヒューマンファクター | 7 月 13 日(火) | 15 |
| 9 | 日常管理の基本 | 7 月 29 日(木) | 6 |
| 10 | 「言いたいことは１分で！」10 倍伝わる話し方 | 8 月 27 日(金) | 32 |
| 11 | 方針管理の基本 | 9 月 2 日(木) | 13 |
| 12 | はじめての品質保証（品質保証の基本） | 9 月 10 日(金) | 13 |
| 13 | 品質管理教育の進め方 | 10 月 1 日(金) | 24 |
| 14 | やさしい QC 手法２（新 QC 七つ道具） | 10 月 14 日(木) | 17 |
| 15 | 標準化と日常管理 | 11 月 12 日(金) | 22 |
| 16 | データのとり方・まとめ方 | 12 月 8 日(水) | 26 |
| 17 | 未然防止の基本 | 12 月 15 日(水) | 33 |

### (3)　活動事例の検索サービス

日科技連各種大会、シンポジウム等で発表された活動事例の検索サービスは、60 件（前年度 29 件）の掲載となりました（2022 年 4 月現在）。

## 13.5　日科技連創立 75 周年記念講演会

創立 75 周年を記念し、2022 年 3 月 3 日（木）、16 日（水）に記念講演会をライブ配信にて実施しました。1,853 名の参加申込があり、各 CHAPTER の視聴者数は次の通りです。

2022 年 3 月 3 日（木）　9:30～16:20

| テーマ | 講演者 | 視聴者数 |
|---|---|---|
| CHAPTER1<br>テーマ：品質管理の変遷と我が国産業への貢献、今後の期待 | 狩野　紀昭 氏<br>東京理科大学名誉教授、日本科学技術連盟 理事 | 755 |
| CHAPTER2<br>テーマ：社外取締役に求められる | 安藤　元太 氏<br>経済産業省 経済産業政策局 産業組織課長 | 466 |

| | | |
|---|---|---|
| 視点と今後の取締役会のあり方 | 坂根　正弘 氏<br>小松製作所 顧問、日本科学技術連盟 前会長 | |
| | 井上　隆 氏<br>日本経済団体連合会　常務理事 | |

2022 年 3 月 16 日（水）9:30～16:20

| テーマ | 講演者 | 視聴者数 |
|---|---|---|
| CHAPTER3<br>テーマ：SDGs の取り組み | 上原　宏敏 氏<br>パナソニック オペレーショナルエクセレンス社<br>常務 品質・環境担当（兼）品質・環境本部長 | 788 |
| | 近藤　明人 氏<br>麗澤大学 経済学部 経営学科 准教授 | |
| CHAPTER4<br>テーマ：顧客価値創造 | 杉江　幸治 氏<br>コニカミノルタ 上席執行役員 品質本部 本部長 | 585 |
| | 富崎　幸文 氏<br>ブリヂストン TQM 推進部 部長 | |
| | 原　辰徳 氏<br>東京大学 総括プロジェクト機構「Quality と Health を基盤におくサービスエクセレンス社会システム工学」総括寄付講座 特任准教授 | |

## １４．その他普及・支援事業

### 14.1　品質月間委員会

品質月間は、本年度で第 62 回を迎えました。品質月間委員会委員長に統計数理研究所所長の椿広計先生を迎え、わが国の品質意識の高揚、品質の重要性・必要性等、この節目に改めて品質活動の普及に取り組みました。その概要は、次の通りです。

1)　品質月間：第 62 回 2021 年 11 月 1 日～11 月 30 日
2)　主催団体：日本科学技術連盟、日本規格協会、日本商工会議所
3)　品質月間委員会：委員長 椿　広計（統計数理研修所　所長）／委員 22 名
4)　月間テーマ：「今こそ目指そう　新たな社会のクオリティ」
5)　品質月間テキスト：7 冊発行
6)　特別講演会：ライブ配信で 6 回、8 講演を開催。参加者実績は 2,077 名（前回実績：1,117 名）。

第 62 回品質月間ポスター（2 パターン）

## １５．事務局の活動

### 15.1　業務の質の向上と効率化、その他の取り組み

効率的な業務の運営ならびに新型コロナウイルス感染リスク軽減のため、次の事項に取り組みました。

1）お客様をはじめ職員の健康と安全確保のため、セミナー開催にあたってのガイドラインを策定し実施しました。

2）ライブ配信セミナーやオンライン審査の実施にあたり、本部ビル、東高円寺ビルの各研修室、会議室のインフラを整備いたしました。

3）新型コロナウイルス感染リスク軽減の対応として、職員のテレワーク勤務の環境を整備し、実施いたしました。

4）事業部門と管理部門の各種申請書類作成の効率化と負担軽減のため、勤怠管理システムと経費精算システムを導入しました。

### 15.2　職員の状況（2022 年 3 月末日現在）

職員数　　87 名（うち常勤役員 3 名）

組織図　　p.29 をご参照ください。

## １６．庶務事項

16.1　理事会

※理事会の以下の報告内容は、理事会議事録を掲載しています。

(1)　第 31 回通常理事会

第 31 回通常理事会は、2021 年 6 月 9 日（水）に理事 10 名（定足数 6 名）、監事 1 名が出席し、佐々木理事長が議長となり Web 会議にて開催いたしました。

議　　事

第 1 号議案：2020 年度事業報告及び財務諸表の件（承認事項）

議長の求めに応じて、中島専務理事（ISO 関係事業は小野寺理事）から、2020 年度事業報告書(案)（資料 3）並びに 2020 年度決算報告書(案)、同決算報告説明資料、過年度損益推移、計画達成状況（資料 4、5、6）について、それぞれ説明があった。

これらについては久貝監事から、2020 年度決算報告書（案）を監査の結果、監査報告書（資料 7）のとおり、いずれも適正、妥当である旨の報告があった。

審議の結果、事業報告書（案）にデミング賞の海外組織の応募状況ならびに IAQ（国際品質アカデミー）のプレジデントに佐々木理事長が就任の旨を追記し、原案を決定し、評議員会に提出することを出席理事全員一致で承認した。

第 2 号議案：2020 年度公益目的支出計画実施報告書の件（承認事項）

議長の求めに応じて、中島専務理事から、2020 年度公益目的支出計画の実施状況

（資料 8）について説明があった。
これについて久貝監事から、2020 年度公益目的支出計画実施報告書を監査の結果、公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告書（資料 9）のとおり、適正、妥当である旨の報告が行われた。
審議の結果、原案を決定し評議員会に提出することを出席理事全員一致で承認した。

第 3 号議案　常務理事選定の件
議長から、ＩＳＯ審査登録センターおよび品質経営推進センター、大阪事務所の担当理事を務める小野寺理事を常務理事へ推薦があり、審議の結果、小野寺理事を常務理事に選定することを出席理事全員一致で承認した。

第 4 号議案　デミング賞委員会委員長推薦の件
議長から、デミング賞委員会委員長は歴代、日本経済団体連合会の会長にご就任をお願いしている旨の説明があり、また、デミング賞委員会規定に「委員長は、デミング賞規定に定めるところにより日科技連会長または日科技連理事会の推薦する者がこれにあたる」となっていることから、先般、日本経済団体連合会の総会に於いて会長に選任された十倉雅和氏を当理事会としてデミング賞委員会委員長に推薦（追認）いたしたい旨の提案があり、審議の結果、異議なく推薦が決定した。

報告事項
1) 理事の選任について
議長の求めに応じて、中島専務理事から、現在、理事（会長）に就任いただいている山西理事の任期は本年 6 月 23 日の定時評議員会の終結の時をもって満了となる旨の報告があり、引き続き山西理事を再任いただくこと、および次期新任理事候補者として資料 10 に記載の島田尚徳氏を同日の定時評議員会に提案し、次期理事として選任いただくことを、了承した。
審議、選任された後、書面決議による臨時理事会において会長の推戴が行われる旨の報告があり、了承した。

(2) 第 32 回臨時理事会
第 32 回臨時理事会は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 96 条及び日本科学技術連盟定款 38 条の規程に基づく理事会の決議の省略の方法により、2021 年 6 月 15 日、理事長（代表理事）　佐々木眞一が理事の全員及び監事の全員に対して、理事会の決議の目的である事項について上記の内容の提案書を発し、当該提案につき、2021 年 6 月 23 日までに理事の全員から書面により同意の意思表示を、監事 1 名から書面により異議がないとの意思表示を得て、議案が承認可決されました。

決議事項
第 1 号議案　次期会長の推戴の件

2021 年 6 月 23 日（水）の第 13 回定時評議員会に於いて、山西健一郎理事の重任が承認されることに伴い、同氏を書面決議（決議省略）により、引き続き次期会長に推戴すること。

(3) 第 33 回通常理事会

第 30 回通常理事会は、2022 年 3 月 28 日（月）に理事 9 名（定足数 6 名）、監事 1 名が出席し、佐々木理事長が議長となり開催いたしました。

議　　事

第 1 号議案：2022 年度事業計画（案）及び予算（案）の承認の件

議長の求めに応じて、2022 年度事業計画書（案）（資料 3）について中島専務理事（ISO 関係事業については小野寺理事）から説明があり、引き続き 2022 年度予算書（案）、同予算書（案）説明資料（資料 4、5）について中島専務理事から説明があった。

狩野理事より、これに対して、『1969 年より 9 年毎に日科技連主催で開催して来ている品質国際会議は、前回が 2014 年であるから、次の開催は 2023 年であるので、その準備について 2022 年度事業計画書（案）に記載されている必要があるが記載が見つからない』旨の指摘があり、佐々木理事長から品質国際会議は 2023 年の開催を目指して検討を進めていくという補足説明があった。

審議の結果、原案について出席理事全員一致で承認した。

第 2 号議案：第 14 回臨時評議員会並びに第 15 回定時評議員会の日時及び場所並びに議事に付すべき事項等の件

議長から、理事・監事の選任は評議員会を開催し決議することとなっており、次期監事候補者として資料 6 に記載の水流聡子氏を第 14 回臨時評議員会に提案し、次期監事として選任いただく（書面決議）旨の説明があった。

あわせて、第 15 回定時評議員会を下記要領にて招集することについて、定款第 17 条並びに第 33 条(4)に基づき、本理事会にて決議したい旨の議案説明があった。

日時：2022 年 6 月 27 日（月）12 時 00 開始

場所：日本科学技術連盟　本部　会議室

議事に付すべき事項等：

議　事

第 1 号議案：議事録署名人の選出の件

第 2 号議案：2021 年度事業報告（案）及び財務諸表（案）の承認の件

第 3 号議案：2021 年度公益目的支出計画実施報告書（案）の承認の件

第 4 号議案：理事・監事の選任の件

審議の結果、原案どおり出席理事全員一致で可決した。

16.2　評議員会

※評議員会の以下の報告内容は、評議員会議事録を掲載しています。

(1)　第 13 回定時評議員会

第 13 回定時評議員会は、2021 年 6 月 23 日（水）に評議員 8 名（定足数 5 名）、理事 3 名が出席し、戸羽評議員が議長となり開催されました。

議　　事

第 1 号議案：議事録署名人の選任の件

事務局から、本評議員会の議事録署名人 2 名の選出について諮り、齋藤愛子、角田伸一の両評議員を出席評議員全員一致で選任した。

第 2 号議案：2020 年度事業報告及び財務諸表の件（承認事項）

議長の求めに応じて、中島専務理事（ISO 関係事業は小野寺常務理事）から、2020 年度事業報告書(案)（資料 3）ならびに 2020 年度決算報告書(案)、同予算と実績の比較表、過年度損益推移（資料 4、5、6）について、それぞれ説明があった。

また、2020 年度事業報告書及び同財務諸表については久貝監事から監査を受け、いずれも適正、妥当であるとの監査報告書（資料 7）が提出されている旨の説明があった。議案について審議の結果、原案どおり出席評議員全員一致で承認した。

第 3 号議案：2020 年度公益目的支出計画実施報告書の件（承認事項）

議長の求めに応じて、中島専務理事から、2020 年度公益目的支出計画の実施状況（資料 8）について説明があった。

また、2020 年度公益目的支出計画実施報告書については久貝監事から監査を受け、いずれも適正、妥当であるとの監査報告書（資料 9）が提出されている旨の説明があった。

議案について審議の結果、原案どおり出席評議員全員一致で承認した。

第 4 号議案：理事の選任の件（承認事項）

議長の求めに応じて、中島専務理事から、資料 10 をもとに、2019 年 6 月に理事（会長）に就任し、本日の定時評議員会の終結をもって任期満了となる山西健一郎理事（会長）について、会長候補の理事として再任の説明があった。

また、新任理事として、島田尚徳氏（一般財団法人日本科学技術連盟）の選任について説明があった。

議案について審議の結果、下記のとおり理事の選任を出席評議員全員一致で承認した。

理事（再任）：　山西健一郎氏（三菱電機株式会社 特別顧問）

理事（新任）：　島田尚徳氏（一般財団法人日本科学技術連盟 品質経営推進センター部長兼大阪事務所部長）

なお、中島専務理事から、小野寺理事が 6 月 9 日に開催の第 31 回通常理事会において常務理事に選任された旨の報告があった。

## １７．主要事業の計画と参加者実績

表１　総括表

| 名　　称 | 2021 年度計画 | | 2021 年度実績 | | 人数増減 | 増減比 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 回数 | 参加人数 | 回数 | 参加人数 | | (%) |
| 1）セミナー | 301 | 7,783 | 212 | 5,695 | -2,088 | -26.8% |
| 2）マネジメントシステム関係 | 86 | 749 | 39 | 294 | -455 | -60.7% |
| 小　　計 | 387 | 8,532 | 251 | 5,989 | -2,543 | -29.8% |
| 3）シンポジウム | 6 | 1,386 | 6 | 2,050 | 664 | 47.9% |
| 4）大会・フォーラム | 8 | 4,000 | 6 | 2,967 | -1,033 | -25.8% |
| 5）資格認定 | 15 | 3,600 | | 3,666 | 66 | 1.8% |
| 5）研究会 | 4 | 189 | 3 | 171 | -18 | -9.5% |
| 小　　計 | 33 | 9,175 | 15 | 8,854 | -321 | -3.5% |
| 合　　計 | 420 | 17,707 | 266 | 14,843 | -2,864 | -16.2% |

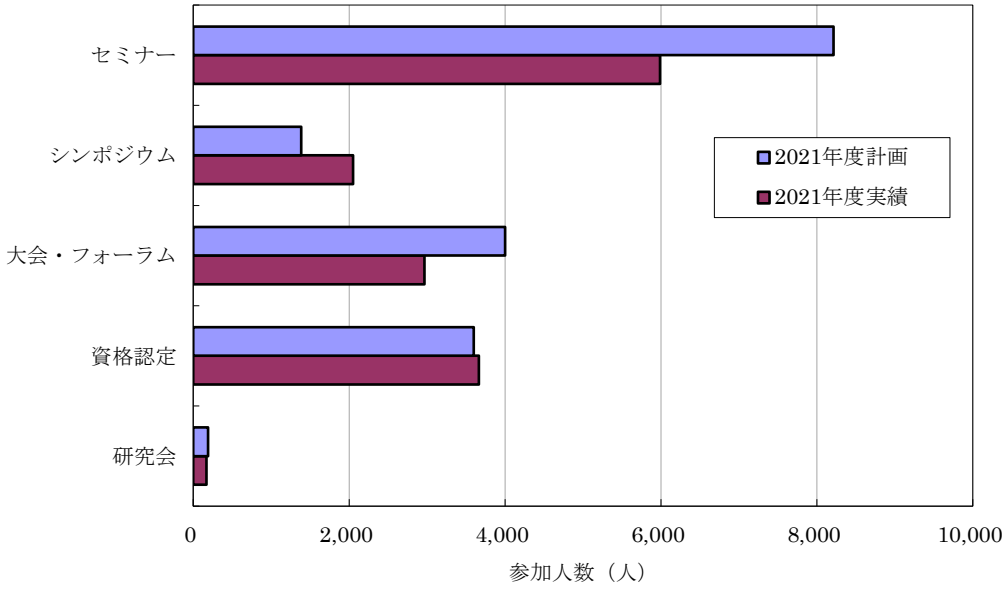
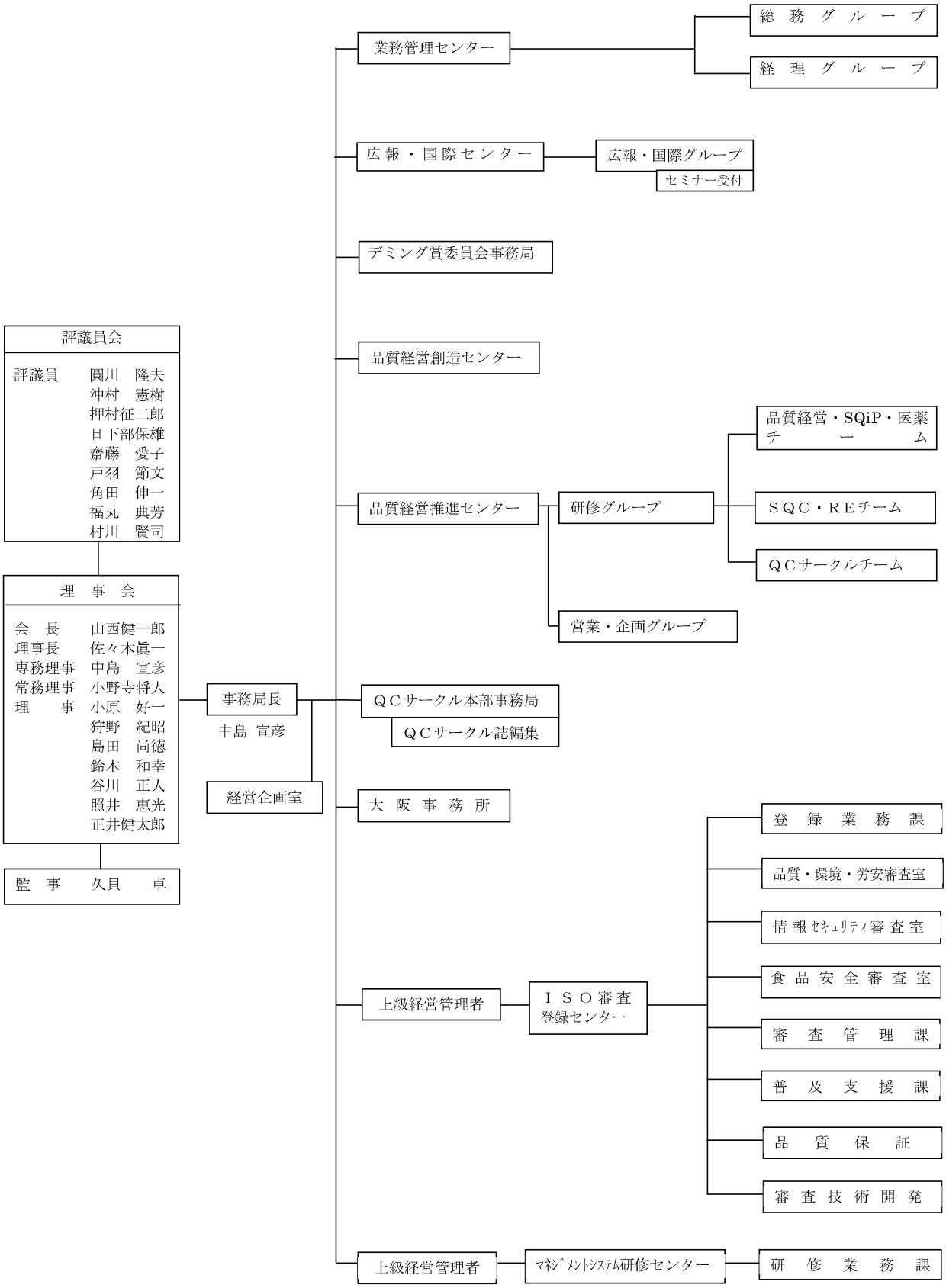



図１　2021 年度　各種事業の計画と参加者実績の比較

表２　セミナー総括表

| 名　　称 | 2021 年度実績 | | 開催地 | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 回数 | 参加人数 | ライブ | 東京 | 大阪 | 名古屋 |
| 合計　（　135　コース） | 251 | 5,989 | 175 | 60 | 15 | 1 |

# 一般財団法人　日本科学技術連盟　組織

（令和３年３月３１日）